

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,959人 11,502人 -4.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,560人 10,739人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	44.32	08	4476	河内町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	834	875	人口密度(人)	247	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,737	2,080			収 入	歳 入 総 額	4,567,049	4,205,008				
地方譲与税	1,031,549	22.6	1,031,549	35.0	第3次	31.3	36.1			支 出	歳 出 総 額	4,279,210	3,972,367				
地方交付金	120,210	2.6	120,210	4.1							支 出	歳 入 歳 出 差 引	287,839	232,641			
利子割交付金	3,320	0.1	3,320	0.1							支 出	翌年度に繰越すべき財源	24,938	41,996			
配当割交付金	1,068	0.0	1,068	0.0							支 出	実 質 収 支	262,901	190,645			
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0							支 出	単 年 度 収 支	72,256	19,434			
地方消費税交付金	85,463	1.9	85,463	2.9							支 出	積 立 金	30,364	622			
ゴルフ場利用税交付金	25,402	0.6	25,402	0.9							支 出	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							支 出	積 立 金 取 崩 し 額	-	50,000			
自動車取得税交付金	30,294	0.7	30,294	1.0							支 出	実 質 単 年 度 収 支	102,620	-29,944			
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金等	17,933	0.4	17,933	0.6													
児童手当特例交付金	4,210	0.1	4,210	0.1													
減収補填特例交付金	12,387	0.3	12,387	0.4													
特別交付金	1,336	0.0	1,336	0.0													
地方交付税	1,568,876	34.4	1,481,109	50.3													
普通交付税	1,481,109	32.4	1,481,109	50.3													
特別交付税	87,767	1.9	-	-													
(一般財源計)	2,884,719	63.2	2,796,952	94.9													
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.0													
分担金・負担金	4,123	0.1	-	-													
使用料	46,881	1.0	3,289	0.1													
手数料	10,674	0.2	-	-													
国庫支出金	678,440	14.9	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	154,687	3.4	-	-													
財産収入	2,769	0.1	253	0.0													
寄附金	15	0.0	-	-													
繰入金	51,668	1.1	-	-													
繰越金	232,641	5.1	-	-													
諸収入	243,800	5.3	145,173	4.9													
地方債	255,200	5.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	228,600	5.0	-	-													
歳入合計	4,567,049	100.0	2,947,099	100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普 通 税					1,031,549	100.0	-										
法 定 普 通 税					1,031,549	100.0	-										
市 町 村 民 税					463,668	44.9	-										
個 人 均 等 割					15,768	1.5	-										
所 得 割					372,535	36.1	-										
法 人 均 等 割					18,171	1.8	-										
法 人 税 割					57,194	5.5	-										
固 定 資 産 税					492,018	47.7	-										
うち純固定資産税					491,997	47.7	-										
軽自動車税					24,990	2.4	-										
市町村たばこ税					50,873	4.9	-										
鉦 産 税					-	-	-										
特別土地保有税					-	-	-										
法 定 外 普 通 税					-	-	-										
目 的 税					-	-	-										
法 定 目 的 税					-	-	-										
入 湯 税					-	-	-										
事 業 所 税					-	-	-										
都 市 計 画 税					-	-	-										
水 利 地 益 税 等					-	-	-										
法 定 外 目 的 税					-	-	-										
旧法による税					-	-	-										
合 計					1,031,549	100.0	-										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
議 会 費					82,055	1.9	-	82,055									
総 務 費					900,157	21.0	77,213	658,247									
民 生 費					896,108	20.9	8,159	684,487									
衛 生 費					428,410	10.0	6,090	412,137									
労 働 費					-	-	-	-									
農 林 水 産 業 費					237,946	5.6	88,557	227,535									
商 工 費					9,435	0.2	-	8,935									
土 木 費					407,980	9.5	82,301	403,250									
消 防 費					210,390	4.9	9,777	204,724									
教 育 費					781,828	18.3	389,171	440,313									
災 害 復 旧 費					-	-	-	-									
公 債 費					324,901	7.6	-	321,935									
諸 支 出 費					-	-	-	-									
前年度繰上充用金					-	-	-	-									
歳 出 合 計					4,279,210	100.0	661,268	3,443,618									
経常経費充当一般財源等計					611,342	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	59,692									
2,976,894千円					236,899	下 水 道	再 差 引 収 支	47,485									
経 常 収 支 比 率					30,382	上 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,904									
93.7% 101.0%					-	工 業 用 水 道	被 保 険 者 数 (人)	3,878									
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					-	交 通	保 險 税 (料) 収 入 額	97									
歳 入 一 般 財 源 等					78,217	の 繰 上	被 保 険 者 1 人 当 り	82									
3,731,457千円					265,844	そ の 他	保 険 給 付 費	207									
基準財政収入額					1,024,338												
基準財政需要額					2,507,702												
標準税収入額等					1,284,607												
標準財政規模					2,994,400												
財政力指数					0.43												
実質収支比率(%)					8.8												
経常一般財源等比率(%)					98.4												
公債費負担比率(%)					8.6												
健全化判断比率					-												
実質赤字比率(%)					-												
連結実質赤字比率(%)					-												
実質公債費比率(%)					14.6												
将来負担比率(%)					101.2												
積立金					162,242												
減価					93,377												
現在高					507,523												
地方債現在高					2,706,498												
(債務負担行為)					-												
物件等購入					-												
保証・補償					-												
その他					283,222												
実質的なもの					-												
収益事業収入					-												
土地開発基金現在高					70,000												
徴収率(%)					96.7												
合計					96.5												
市町村民税					96.5												
純固定資産税					96.6												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。